

東京都新宿区北新宿1-8-16
 東京土建一般労働組合
 電話03 (5332) 3971 (代表)
 FAX03 (5332) 3972
 発行人・編集人
 三木 勉

印刷部数11万3700部
 (購読料は組合費のなかに含まれています)

(年間購読料 千八百円) 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

新国立競技場新築現場で働いている仲間の皆さんから情報をお聞きしています。異常な長時間労働が蔓延する現場を改善するため、ご協力をお願いいたします。東京土建本部へご一報ください。

新国立競技場で働いている方へ

全都で 秋の大運動スタート

八王子 運動参加増のため工夫 分会の先進的な経験を交流

8月6日、八王子支部は八王子労働会館で2017年度支部活動者会議を開催しました。参加は85人でした。

メインとなる分会からの経験報告は、①前半戦拡大での経験と課題、②分会機関紙の発行の工夫と課題、③後継者となつがる取り組みの工夫、④分会レク・イベントでの仲間集め、若手への接近の工夫、⑤住宅アデーの前進点と課題の5つのテーマに分かれて10分会全てが報告し、映像も多く取り入れ、取り組みでの課題を明らかにしました。

この報告と、本部の中村哲郎専任常任中執が、江戸川支

部東西小松川分会、江東支部小名木分会、豊島支部の取り組みを映像で紹介した講演をもとに4つの分会で交流



映像による活動報告で交流を深めた

ました。分會では今後の取り組みで工夫したいこと、事業所の活動参加のためにできることなどを活発に意見交換

しました。向井委員長の開会あいさつではこの会議が全都から注目されていること、分会の人たちが発表できるのかと言われていますが、そんなことはない、八王子支部ではやっている。全都の手本になるような会議にしたい」と述べました。

矢吹一幸学習制度委員長からは「昨年に続いて分会同士が先進的な経験などを交流して、仲間の運動参加や後継者対策の手立てを工夫し、組織的前進を勝ち取る。支部50周年を見据えて、要求実現のために、『たたかって学び、

多摩山 肩ひじはらずに 笑顔あふれる出陣式

8月20日、上野原市西原の平野田休養村キャンプ場にて西多摩支部山梨分会恒例の秋の拡大出陣式兼バーベキュー大会が開催され、25人(来賓含む)の仲間が参加しました。

前日の大雨による影響が心配されましたが、当日は雨に降られることなく暑すぎることもない、過ごしやすいために恵まれました。

秋の月間の前ですが、一昨年8月に開設した都留出張所では、地道な宣伝の努力が実り、夏の拡大で1人新しい仲間を増やすことができました。

白滝誠書記長の基調報告では、建設産業の多数派を目指す、1%以上の実増めを拡大と組織強化、社保適用促進と事業所結集、建設労働民主化を担う態勢構築、改選阻止・共謀罪防止などの重点課題を明らかにしました。また中

支部報告は日野、墨田、清瀬久留米の3支部が行ない、青年、主婦、シニア、PAL、若手書記の代表からは決意表明がありました。

後半の拡大決起集会では、各支部が秋の大運動に向けたスローガンを披露し、目標達成には必ずや人が集まるところには必ずや人が集まるとの思いを述べました。

村隆幸組織部長が拡大基本方針提案を行ない、石川信一後継者対策部長からは後継者対策部報告が行なわれました。

「事業所対策」への行動提起があり、加藤信博副委員長の閉会あいさつで終了しました。

この仲間は、春の月間での訪問では会えずにいた人ですが、届けておいた組合のDMを見てくれて、国保加入を希望して加入しました。

70年の運動に確信 月間へ全都で意思統一

7月30日、東京土建は新宿・京王プラザホテルで「秋の大運動成功に向けた全都活動者会議&拡大決起集会」を開催しました。全支部から539人が集まりました。

冒頭、松丸一雄委員長は「組織を増やして働く仲間の仕事とくらしを守り、賃金を大きく引き上げる」「70年の東京土建の運動に自信と確信をもって、8月と秋

「市民が運営する共同発電所が全国で展開している。費用は市民による寄付や出資で賄うもの。共同発電所は再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用し、発電した電気を電力会社へ売電して出資者へ還元する。2012年度から始まった買取制度だが、買取価格が毎年低下している。共同発電所が発展するためにも価格の維持が必要だ。」

共同発電所の苦勞をよそに、政府は「エネルギー基本計画」の改定議論を始めた。2014年決定の現行計画で、旧民主党政権が打ち出した「脱原発を転換、原発をベースロード電源」と位置付けた。改定作業をしている総合資源エネルギー調査会では、委員から「今後も原発を使うなら新増設や建て替えの議論もすべき」との発言も出た。また原発を持つ自治体の代表が経産省を訪れ、原発の新増設を求めた。また、共同発電所は太陽光、風力、バイオマス、小水力などCO2を出さず、温室効果ガス削減の効果が期待でき、地元への還元で地域活性化も期待できるものだ。また中小企業家同友会は定時総会で自足可能な経済社会をめざし、原子力・化石燃料に依存せず、地域で再生可能エネルギーの創出による仕事づくりに取り組むと宣言した。時代は確実に再生可能エネルギーを求めている。



福引で大いに盛り上がる山梨分会

「朝やけ」